

99.11.5 No. 5041

国家的大リストラに反撃を

11・7集会に松結集を

また25日には、三菱自動車グループが、二〇〇三年度までに二万二千四百人の削減を発表。またNTTも三年間に二万人の要員削減計画を発表している。日産や三菱は産業再生法の適用を申請すると言われているが28日には、住友金属が初の産業再生法の申請を決定している。金融機関をめぐつても、第一勧銀・富士・興銀の合併につづいて、住友・さくら銀行の合併が発表されたが、合併とともにない一万六千人の首切りが計画されている。

これは水山のほんの一角に過ぎない。政府統計では、リストラされた労働者の自殺の急増で男子の平均寿命が低下したと報じられている。

10月18日 田産自動車は、工場を閉鎖し、三年間で二万一千人を削減するという大合理化計画を発表した。さらに計画では、下請け部品メーカーを五百社以上削減することがもりこまれており、その影響は到底2万1千名の首切りにとどまるものではない。

大リストラの風

嵐のような大リストラ攻撃が

八月六日に成立した産業競争力再生特別措置法(産業再生法)

日本や三菱は産業再生法の適用を申請すると言われているが28日には、住友金属が初の産業再生法の申請を決定している。金融機関をめぐつても、第一勧銀・富士・興銀の合併につづいて、住友・さくら銀行の合併が発表されたが、合併にともない一万六千人の首切りが計画されている。

これは氷山のほんの一角に過ぎない。政府統計では、リストラされて労働者の自殺の急増で

10月18日、田産自動車は、五工場を開鎖し、三年間で二万一千人を削減するという大合理化計画を発表した。さらに計画では、下請け部品メーカーを五百社以上削減することがもりこまれており、その影響は到底2万1千名の首切りにとどまるものではない。

また25日には、三菱自動車グ

しかも産業再生法は二〇〇三年までの時限立法であり、だから独占企業は今がチャンスと一斉に首切りに走り、公的資金に群がろうとしている。

小渕政権は、国家公務員にも「25%の定員削減」という膨大な首切りのワクをはめた。産業再生法も含め、やり方は国鉄分割・民営化攻撃と全く同じだ。法律で首切りを容認し、あるいは定員をさだめ、問答無用で襲いかかろうというのだ。

こうした状況のなかで、石原都知事は都職員の賃金4%、一時金10・5%カットという攻撃を攻撃を突然打ちだした。攻撃はまさに全労働者を標的にしているのである。

都
勞
連
が
開
い
に

一
重要文

しかし重要な反撃の闘いを始まろうとしている。都労連は、石原の質下げ攻撃に對し敵底抗

石原の算盤に攻撃に対し徹底抗戦する方針を決定し、5月25日から座込み闘争に突入。26日には一万人集会を開催し、11月ストに向けて闘いを開始した。都

労連は次のように訴えている

リストラ、倒産、失業、賃金の低下、このようないくつかの問題が、社会を騒がせている。強者のための社会を許してはならない。現代の社会の在り方が間違っているのだ。市場原理のために人間がおろそかにされている。

20世紀最後の闘いに都労連は起ちあがる。この闘いは、労働者として当たり前の権利行使する闘いであり、同時に二つのことを聞く闘いだ。

一つは、日本の労働組合にはいつまでも企業社会の側に立つて、すり寄つて、リストラ・失業を黙認していく明日があるのかどうかを聞く闘いである。

二つには、効率が悪いものは切り捨てるような社会のあり方を問う闘いだ。石原は強者の論理の象徴であり権力者だ。

われわれの闘いは負けても勝つてもいい。都労連は闘いく。それが明日の社会のあり方に一石を投じることでされば幸いだといふささやかな気持ちで厳しい闘いをこれから展開する。

今世界には行き場のない過剰な資本、過剰な生産力があふれ返つてゐる。自動車の生産設備で言えば、世界で二千万台分、日本で三百万台分が過剰だと言われてゐる。また、実際に必要な額の百倍もの金が行き場を失い、人間にとつての価値を何ひとつ生まない投機のために世界をかけ巡つてゐる。

今世界には行き場のない過剰な資本、過剰な生産力があふれ返つてゐる。自動車の生産設備で言えば、世界で二千万台分、日本で三百万台分が過剰だと言われてゐる。また、実際に必要な額の百倍もの金が行き場を失い、人間にとつての価値を何ひとつ生まれない投機のために世界をかけ巡つてゐる。